

# 「岐阜県成長・雇用戦略2017」進捗状況と次年度の展開

- [1] 産業人材確保対策プロジェクト . . . . . 1
- [2] 岐阜県第4次産業革命推進プロジェクト . . . . . 4
- [3] 海外展開・販路拡大支援プロジェクト . . . . . 5
- [4] 航空宇宙産業の製造品出荷額倍増プロジェクト . . . . . 7
- [5] 成長産業分野振興プロジェクト . . . . . 9
- [6] 観光産業の基幹産業化プロジェクト . . . . . 10
- [7] 企業誘致・設備投資促進プロジェクト . . . . . 11
- [8] 企業技術力強化支援プロジェクト . . . . . 13

# [1] 産業人材確保対策プロジェクト

## 成長・雇用戦略2017での方向性

### 課題

- 有効求人倍率の高い状況が続いており、県内企業の人手不足が深刻化
- 県内民間企業の障がい者実雇用率は1.95%で、法定雇用率(2.0%※)を下回る

### 今後の方向性

- 〇「中小企業総合人材確保センター」を核とした企業の人材確保の総合的な支援
- 〇子育て中の女性や高齢者、外国人など多様な人材の活用促進
- 〇成長産業や製造業など各産業分野のニーズに応じた、地域の産業で活躍できる人材の育成
- 〇「障がい者総合就労支援センター」を中心とした、障がい者の一般就労に向けた支援体制強化・能力開発、職場定着支援の強化

## 今年度の進捗状況

### <中小企業総合人材確保センターを核とした産業人材の確保>

- 〇同センターでの企業の人材確保支援
  - ・人材確保に関する企業相談対応 (317社)
  - ・県内企業のプロフセッションナル人材(即戦力人材)獲得時の経費を助成(19件)
  - ・県内各地での採用ノウハウセミナーや出張相談を実施(参加企業延べ528社)
  - ・よろず支援拠点(8カ所)にて出張相談会を実施し、企業支援機能を強化:計20回
  - ・求人サイトへの掲載経費を助成(3社)
- 〇大学生の県内就職促進
  - ・大学1~3年生等を対象に県内企業見学バスツアー(8コース)を開催(参加企業29社、参加者103名)
  - ・県外大学と連携し、Uターン就職促進イベントを開催(6回)
- 〇産学官連携人材育成・定着プロジェクトの推進
  - ・「オール岐阜・企業フェス」を開催(R1.11 出展企業数423社)
  - ・県内からの進学者が多い愛知県において、県内企業の魅力を発信する「オール岐阜・企業フェス in 名古屋」を開催予定(R2.1 出展企業数100社)
- 〇人材育成
  - 〇製造業の在職者等を対象とした階層別・体系的な人材育成
    - ・階層別の研修を実施(資材塾、工場長塾、モノづくり女子塾等:参加者101名)、部門長塾:参加企業22社
    - ・正社員を目標とした雇用型訓練を実施(地域創生人材育成事業:参加者37名)
    - ・中小企業合同新入社員研修を実施(5圏域で6回、参加者計148名)
- 〇外国人産業人材の確保・活躍支援
  - ・企業、留学生向けセミナーを開催(5回)、留学生向けインターンシップを実施(留学生19名、企業9社)
  - ・中小企業総合人材確保センターに外国人雇用専用相談窓口を設置(H31.4~相談件数133件)
  - ・新在留資格「特定技能」を含む外国人雇用に関する企業向けセミナーの開催(5回、参加者258名)
  - ・監理団体が行う技能実習生向け日本語研修等の経費助成や、監理団体等を対象としたセミナーの開催
  - ・外国人の起業活動促進事業(通称:スタートアップビザ)の申請受付開始(H31.4~)

## 次年度の展開

### <中小企業総合人材確保センターを核とした産業人材の確保>

- 〇同センターでの企業の人材確保支援
  - ・中小企業の採用力向上や第2新卒者や外国人等の幅広い採用活動の支援
  - 〇大学生等の県内就職促進
    - ・高校生や大学生等に対して、県内企業の魅力発信、県内企業との連携授業やインターンシップを実施
- 〇外国人>
  - 〇外国人産業人材の確保・活躍支援
    - ・窓口相談に加え、県内各地への出張相談や業界団体と連携した個別説明会の開催など、きめ細かな対応を実施
    - ・先進事例を紹介するセミナー等の開催により、外国人雇用の具体的な取組みを支援
    - ・インターンシップや企業とのマッチングによる留学生の県内就職を促進
    - ・情報技術研究所跡地を活用し、技能検定試験会場として整備(R2.4から運用開始)

### <障がい者一般就労拡大>

- 〇障がい者雇用企業支援センターでの支援
  - ・企業訪問等により障がい者雇用の働きかけを実施(196件)
  - ・企業、障がい者、特別支援学校等の支援機関等との連携としてジョブミーティングを開催(5圏域)
- 〇障がい者就業・生活支援センターでの支援
  - ・「精神障がい者就労支援ワーカー」による、求職者の支援、企業の雇用相談等(4,864件)
  - ・「障がい者雇用開拓員」による、障がい者の就労に向けた企業開拓支援(661件)

### <障がい者総合就労支援センターによる支援>

- ・職業訓練、就労支援、定着支援機能により、就労相談から、訓練、職業紹介、職場定着までをワンストップで支援(R2.4から運用開始)

### <就職氷河期世代活躍支援>

- 〇個々の状況に応じたきめ細かな支援
  - ・岐阜労働局その他の関係機関と連携し、相談・訓練から就職まで切れ目のない支援を実施
  - ・就職氷河期世代の離職者を主な対象とした職業訓練や正規雇用を目指す求職者への併走型支援を実施

## KPI(数値目標)の状況

県内大学新卒者の県内企業への就職率



労働力人口



ワークライフバランス推進エクセレント企業の認定数(累計)



県内障がい者実雇用率※



※障がい者実雇用率は2.0%からH30年に2.2%、R2年度までに2.3%に改正

# 岐阜県障がい者総合就労支援センターの概要

障がい者の就労を総合的に支援する「岐阜県障がい者総合就労支援センター」を、ぎふ清流福祉エリア内に開設

## 【施設の特徴】

- ・障がい者の「職業訓練機能」、「就労支援機能」、「定着支援機能」を備え、障がい者の就労を総合的に支援。
- ・障がい者職業訓練に関しては、身体、知的、精神の3障がいすべてを対象とし、個々の特性に応じた対応を行う。

## 【職業訓練機能】

障がい者職業能力開発校を開設し、障がい者の一般就労に向けた訓練を実施

<訓練内容> ※就労後の定着を見据え、技能訓練に加え、社会適応訓練を実施

訓練科名	定員	訓練内容
基礎実務科	10	一般事務、介護、販売・接客分野の基礎的な訓練
OAEビジネス科	10	会計、一般事務、物流分野等の実践的な訓練
Webデザイン科	10	情報処理やデザイン分野の専門性の高い訓練

## <訓練体制>

- ・職業訓練指導員、特別支援学校教員、精神保健福祉士等を配置
- ・寄宿舎(定員10人)を設置し、県内全域の訓練希望者に対応
- ・訓練費用は無料(一部自己負担有)・訓練手当支給(HWの受講指示が必要)

## 【定着支援機能】

各圏域に専門指導員を配置し、障がい者総合就労支援センターの各機能と連携しながら、就労する障がい者の職場定着を支援

<事業内容> ※障害者就業・生活支援センターに専門指導員を配置(県委託事業)

配置する専門指導員	支援内容
障がい者雇用開拓員	雇用、職場訓練先の開拓、就職後の定着支援
精神障がい者就労支援ワーカー	精神障がい者の求職、雇用、定着支援

## <支援体制>

- ・障がい者雇用開拓員、精神障がい者就労支援ワーカーを障害者就業・生活支援センターに配置
- ・岐阜圏域の障害者就業・生活支援センターを障がい者総合就労支援センター内に配置

## 【就労支援機能】

障がい者雇用企業支援センターを設置し、障がい者を雇用する企業、就労する障がい者双方を支援

<事業内容> ※企業支援担当、障がい者相談支援担当を配置(県委託事業)

支援対象	支援内容
企業	雇用管理の助言、ジョブコーチ養成、就職相談会、セミナー等
障がい者	職業能力評価に基づく、求職、職場定着支援

## <支援体制> (企業支援センター運営全体を委託)

- ・センター長、企業支援担当、障がい者支援担当を配置
- ・障がい者雇用に先進的に取り組む企業に在籍し、障がい者の雇用管理等の識見が豊富な者を、障がい者雇用アドバイザーとして任命



【イメージ図】

鉄筋コンクリート造 3階建 延床面積：約2,995㎡

# 就職氷河期世代の就労支援について

- ・ ひきこもり等の支援は健康福祉部、就労支援は商工労働部が担うため、社会復帰から就労までの更なる連携の強化が必要
- ・ 本意非正規労働者に行政の支援が届いていない可能性

・ 都道府県労働局が主体となり、都道府県（労働部局・福祉部局）・経済団体等でプラットフォームを設置し、事業計画の策定・実施や各種支援策の広報等を行う  
 ・ 就職氷河期世代の離職者を主な対象とした職業訓練や正規雇用を目指す求職者への伴走型支援を実施するなど就職氷河期世代への支援を強化

## 社会復帰支援

**【ひきこもり地域支援センター】**（県）  
 ○ひきこもりに悩むご本人や家族の方を対象に、相談などを実施するとともに支援者の人材育成、普及啓発及び関係機関とのネットワークを構築

（国）令和2年度予算案  
 （新規）自立相談支援機関との連携強化  
 ひきこもり地域支援センターにおける医療や法律に関する専門的な相談体制を強化するため、医療、法律、心理、福祉、就労支援等の多職種から構成される専門家のチーム（定期的な会議体）を設置

**【自立相談支援機関】**（国・県・市）  
 ○生活保護を受けていない方で生活に困窮した方に寄り添いながら支援する窓口  
 相談により、抱える課題を把握し、作成した支援プランに基づき、生活の安定や就労促進など自立に向けた支援を実施  
 県は町村部を所管し、市はそれぞれ設置

（国）令和2年度予算案  
 （拡充）自立相談支援機関の機能強化  
 支援員の増により、地域の関係機関との情報共有の強化や、同行支援を実施し、支援の必要な者との繋がりを確保

（新規）企業开拓員を配置  
 県内企業へ働きかけ、就労準備支援事業や認定就労訓練事業としての就労体験や就労準備受入先を開拓

## 就労支援

**【総合人材チャレンジャー（ジンチャレ!）】**（県）  
 ○若年層から中高年齢者まで幅広い求職者への就労支援を実施  
 平成29年度には、岐阜県中小企業総合人材確保センターを開設し、県内中小企業の人材確保を支援することで、求職者及び求人企業の双方を対象とした人材に関する総合的な支援体制を構築

**【若者サポートステーション（若サポ）】**（国・県）  
 ○働くことに悩みを抱えている15～39歳までの若者に対し、キャリアコサルタントなどによる専門的な相談、コミュニケーション訓練などによるステップアップ、協力企業への就労体験などにより、就労に向けた支援を実施

（国）令和2年度予算案  
 （新規）福祉機関等への出張相談  
 （新規）対象年齢の拡充（15-39歳⇒15-49歳）

**【離職者訓練】**（国・県）  
 ○ハローワークの求職者を対象に、職業相談等を通じて受講が必要である場合に、再就職の実現にあたって必要な訓練を実施

（国）令和2年度予算案  
 （新規）就職氷河期向け短期資格取得コース  
 安定就労に繋がる資格取得（小型クレーン、フォークリフト、IT系、簿記等）及び職場体験（半日～3日程度）を国が業界団体等へ直接委託

（新規）成果連動型の民間委託による教育訓練等  
 不安定就労者に対して、2か月程度（最大3か月）の訓練等にかかる費用（10万円）を支給。一定期間（6か月）定着した場合は、成果に連動した委託費（50万円）を支給

## 就職・定着支援

**【ハローワーク】**（国）  
 ○求職者の状況を把握し、企業開拓等を実施し就職につなげる

令和2年度予算案  
 （新規）専門窓口の設置  
 専門窓口を設置して、専門担当者がチームを結成し就職から職場定着まで一貫した支援を実施

**【ジンチャレ!・若サポ】**  
 ○就職してから一定期間経過後、定期的に連絡を取る等のフォローアップを実施



## （参考）県の離職者訓練

訓練内容：  
 IT、医療事務、事務経理、情報処理、介護、建設機械運転、航空機組立等  
 訓練期間：  
 短期コース：2ヶ月から6ヶ月、  
 長期コース：2年間（介護福祉士養成科及び保育士養成科）  
 受講費用：無料  
 （テキスト代等、一部自己負担あり）

# [ 2 ] 岐阜県第 4 次産業革命推進プロジェクト

成長・雇用戦略2017での方向性	今年度の進捗状況	次年度の展開												
<p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第4次産業革命に対応し、県内中小企業が生産性向上や新商品・技術開発、付加価値創造を進めることが必要</li> </ul>	<p><b>＜IoTの導入啓発＞</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○IoT導入・活用に係る啓発、最新機器の体験・利用             <ul style="list-style-type: none"> <li>・「岐阜県IoTものづくり推進ラボ」構成員による情報交換、IoT導入・活用相談会、講演会を開催</li> <li>・県内中小製造業の生産性の向上や新製品・新サービスの創出を実現するため、カイズン指導者（スマートものづくり応援隊）のものづくり現場への派遣を実施（27回）</li> <li>・ものづくり空間「Fab-Core（ファブコア）」において、最新の高精細3Dプリンタ・スキャナや切削加工機等、デジタル工作機器の活用機会を提供</li> </ul> </li> </ul> <p><b>＜IoT導入への支援＞</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○IoT導入に対する補助金支援             <ul style="list-style-type: none"> <li>・IoT導入・活用の計画策定や機器導入に要する費用の一部を補助する「中小企業等IoT導入促進補助金」について、9事業を採択</li> </ul> </li> <li>○岐阜県IoTコンソーシアムのワーキンググループによる共同研究・実証事業を支援             <ul style="list-style-type: none"> <li>・13のワーキンググループを採択</li> </ul> </li> </ul> <p><b>＜研究開発・現場実証＞</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○県内製造業のスマート化技術の開発             <ul style="list-style-type: none"> <li>・県試験研究機関における4つの研究テーマ（金属・プラスチック・木工・陶磁器）について、県内企業16社と連携し、既存生産設備からのデータ取得システムを構築し、取得データの分析や活用を検討</li> </ul> </li> </ul> <p><b>＜ソフトピアジャパン・I AMASでの取組み＞</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○県内大学、IT関連団体等の連携促進             <ul style="list-style-type: none"> <li>・産学官の連携による「岐阜県IoTコンソーシアム」（事務局：ソフトピアジャパン）において共同研究・実証事業を支援し、民間主導によるIoT活用事例の創出を支援</li> </ul> </li> <li>○「社会人短期在学コース」の新設             <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会人経験3年以上の人を対象に、通常2年の修士課程を1年で修学可能なコースを新設（4名入学）</li> </ul> </li> <li>○「岐阜クリエーション工房」の開始             <ul style="list-style-type: none"> <li>・I AMASにおいて高校生等が新たな価値を創り出すための発想力や創造力を身に付けるワークショップを開催（参加者23名）</li> </ul> </li> <li>○「岐阜イノベーション工房」の実施             <ul style="list-style-type: none"> <li>・I AMASにおいて県内企業の新規事業創出を支援する社会人向け短期教育プログラムを実施（参加企業6社 参加者19名）</li> </ul> </li> </ul>	<p><b>＜IoTの導入啓発・支援＞</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○IoT導入啓発             <ul style="list-style-type: none"> <li>・先進事例視察やセミナー、相談会等による啓発</li> </ul> </li> <li>○IoT導入に対する補助金支援             <ul style="list-style-type: none"> <li>・IoT導入・活用の計画策定や機器導入に要する費用の一部を補助し、導入を促進</li> </ul> </li> <li>○IoTの共同研究・実証事業を支援             <ul style="list-style-type: none"> <li>・岐阜県IoTコンソーシアムのワーキンググループによる共同研究・実証事業に対する助成を通じ、IoT導入活動を推進</li> </ul> </li> </ul> <p><b>○IoT活用事例の横展開</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・成果報告会や他県連携等を通じてIoT活用事例・成果を県内企業へ横展開</li> </ul> <p><b>＜研究開発・現場実証・技術者育成＞</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○県内製造業のスマート化技術の開発             <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業との連携強化、技術開発の推進、開発技術の特許化・普及</li> </ul> </li> </ul> <p><b>○産業技術総合センターによるIoTやAIの活用促進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業との共同研究や分野横断型等の研修を通じてIoT、AIの活用促進並びに人材育成</li> </ul> <p><b>＜ソフトピアジャパン・I AMASでの取組み＞</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ソフトピアジャパンによるIoT、AI活用支援             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ソフトピアジャパンによるIoT、AI人材の育成</li> </ul> </li> <li>○I AMASにおける人づくりにプログラムの拡大             <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会人経験が3年以上の人を対象とした短期在学コースにより、リカレント教育を推進</li> <li>・先端のテクノロジーを活用した作品を制作するワークショップを工業・商業高校に加えて普通高校の生徒等にも広く展開</li> </ul> </li> <li>○I AMASの教育・研究成果を活用し、県内企業を対象に、斬新な事業コンセプトの立案や新商品・サービスの創出を担う人材を育成             <ul style="list-style-type: none"> <li>・「博士後期課程」を新設し、修士から博士まで5年の一環教育体制の整備（新設はR3.4予定）</li> </ul> </li> </ul>												
<p><b>KPI（数値目標）の状況</b></p> <p>従業員1人当たりの付加価値額（従業員4人以上の事務所）</p> <table border="1"> <tr> <td>H26年</td> <td>H29年</td> <td>R2年</td> </tr> <tr> <td>920万円</td> <td>982万円</td> <td>1,160万円</td> </tr> </table>	H26年	H29年	R2年	920万円	982万円	1,160万円	<p><b>県内情報サービス業の年間売上高</b></p> <table border="1"> <tr> <td>H26年</td> <td>H29年</td> <td>R2年</td> </tr> <tr> <td>652億円</td> <td>637億円</td> <td>1,000億円</td> </tr> </table>	H26年	H29年	R2年	652億円	637億円	1,000億円	
H26年	H29年	R2年												
920万円	982万円	1,160万円												
H26年	H29年	R2年												
652億円	637億円	1,000億円												

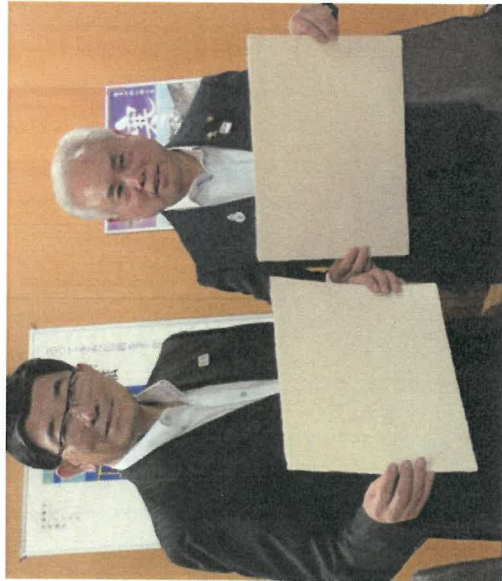
# [ 3 ] 海外展開・販路拡大支援プロジェクト

成長・雇用戦略2017での方向性	今年度の進捗状況	次年度の展開												
<p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内市場が縮小し、価格競争が激化する中、県内中小企業の競争力向上には、企業の海外市場への開拓や、優れた県産品を国内外へ強力に発信していくことが必要</li> </ul> <p><b>今後の方向性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○海外デザイナーとの連携による国際見本市への出展など、意欲ある県内中小企業の海外市場への展開支援</li> <li>○国内外の見本市・展示会への出展や首都圏でのテストマーケティングなど、県産品の販路拡大のためのビジネスチャンスの提供</li> <li>○新分野に挑戦する中小企業の新商品開発、販路開拓等への支援</li> </ul>	<p><b>＜県産品の販路拡大＞</b></p> <p>○海外大規模店舗を活用した販路拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・英国ロンドンの老舗百貨店と連携し、同百貨店バイヤーが厳選した県産品の販売フェアをロンドンにて実施 (H31.4～5) (販売商品 13 社・138 製品)</li> </ul> <p>○海外連携型アンテナショップ (GAS) による海外販路開拓</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外 8ヶ国の主要都市に 13 店舗に設置 (シンガポール2、スイス1、フランス3、アメリカ3、スペイン1、タイ1、香港1、オーストラリア1)</li> <li>・アメリカ・ロサンゼルス (H31.4)、オーストラリア・シドニー (R1.10) のGASでテスト販売を実施</li> <li>・新たなGAS開拓に向けた取り組み (調査やテストマーケティング等) を実施</li> </ul> <p>○日本酒の海外展開促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外における岐阜県の日本酒ブランドの更なる展開のため、積極的に海外展開を目指す県内酒蔵を後押しし、オーストラリア・シドニー、フランス・パリ、香港において展示会等への出展、商談会を開催 (R1.9～11)</li> </ul> <p>○国内外での見本市・展示会への出展等にかかる支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・食品分野において、アジア最大級の食の見本市「FOOD EX JAPAN」(R2.3) や国内最大規模の展示商談会「スーパーマーケット・トレードショー」(R2.2) に岐阜県ブースを出展予定</li> <li>・国内外の見本市・展示会への出展を通じて販路拡大に取り組み中小企業者等を支援 (出展企業等 29 社、16 団体)</li> </ul> <p>○首都圏に向けた県産品の流通拡大支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・首都圏の富裕層や訪日外国人をターゲットとした岐阜県産品の常設販売コーナーを設置 (R2.1～9)</li> <li>・首都圏に向けて県産品を売り込むため、首都圏百貨店バイヤーと県内メーカーとの個別商談会を開催 (7 回、参加企業 116 社)</li> </ul> <p>○ネットショップ総合支援センターを通じてネットショップへの参入等の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内3ヶ所に設置したネットショップ総合支援センターにて、ネットショップへの参入やネット販売の向上等に係る相談支援を実施 (相談件数：311 件、セミナー：7 回)</li> </ul>	<p><b>＜県産品の販路拡大＞</b></p> <p>○海外販路の拡大に向けたマーケティング展開</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外における県産品の新たな需要を喚起、開拓、拡大を図るため、過去のトップセールス展開国を中心に、テストマーケティング、産地に適したバイヤーの招請、商談会を開催</li> </ul> <p>○海外向けネット販売 (EC) 支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県産品の海外販路開拓を促すため、海外サイトで県産品を販売する事業者を支援</li> </ul> <p>○大都市圏に向けた県産品の流通拡大支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・首都圏百貨店等のバイヤーと県内メーカーとの個別商談会を開催</li> </ul>												
<p><b>KPI (数値目標) の状況</b></p> <p>アジア、北米、西欧向けの輸出額</p> <table border="1"> <tr> <td>H26 年</td> <td>H29 年</td> <td>R2 年</td> </tr> <tr> <td>4,503 億円</td> <td>4,842 億円</td> <td>6,000 億円</td> </tr> </table> <p>県内食料品製造業の製造品出荷額</p> <table border="1"> <tr> <td>H26 年</td> <td>H29 年</td> <td>R2 年</td> </tr> <tr> <td>3,288 億円</td> <td>3,642 億円</td> <td>3,600 億円</td> </tr> </table>	H26 年	H29 年	R2 年	4,503 億円	4,842 億円	6,000 億円	H26 年	H29 年	R2 年	3,288 億円	3,642 億円	3,600 億円	 	<p>HEAL'S X GIFU JAPANESE CRAFT MARKET(H31.4～5)</p>
H26 年	H29 年	R2 年												
4,503 億円	4,842 億円	6,000 億円												
H26 年	H29 年	R2 年												
3,288 億円	3,642 億円	3,600 億円												

# 東京オリ・パラを契機とした首都圏における県産品の販路拡大について

2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックを契機に、国内外から多くの観光客が見込まれる首都圏等に向けた県産品の流通支援を強化し、「岐阜ブランド」を広くアピールする

## 美濃和紙



令和元年7月、東京オリンピック・パラリンピック両大会の入賞者に贈られる全ての表彰状に美濃手すき和紙が使われることを発表

## 首都圏バイヤーとの個別商談会の開催

金融機関の持つ首都圏バイヤーとのネットワークや商談会のノウハウを活用し、首都圏バイヤーの求める優れた県産品（美濃和紙、陶磁器、刃物、木工、加工食品など）を提案する個別商談会を開催することで、県内企業の首都圏向けの販路を開拓

### 【令和元年度の個別商談会開催状況（12月末時点）】

- 開催回数 7回（3月末までにさらに4回開催予定）
- 商談企業 小田急百貨店、AKOMEYA TOKYO、京王百貨店、そごう・西武、イトーヨーカ堂、まるごとっぽん、（バイヤー）日本のご馳走「えん」
- 参加企業数 延べ116社（うち延べ75社が商談継続）
- バイヤーからのコメント

商談の対象となる商品の分野をあらかじめ決め、希望する企業（商品）のみと商談できるので、効率的かつ生産性が高い

## 羽田空港国際線におけるフェア（令和元年7月～8月）

当県の魅力を国内外に発信し、県産品の販売促進と県への誘客を図るため、羽田空港国際線旅客ターミナルにおいてフェアを開催

○開催日 令和元年7月15日（月）～8月31日（土）48日間

○場所 羽田空港国際線旅客ターミナル3階出国エリア  
（免税エリア内の特設イベントスペース）

○商品 18事業者276商品  
（和傘、郡上本染タペストリ、本美濃紙アクセサリ、水うちわ、美濃和紙タオル、栞、セガスキャン・コンテン・ギフ・コレクション商品など）



## 首都圏における県産品販売コーナーの設置（令和2年1月～9月末予定）

東京都心エリアのセレクトショップ等の知見を活用し、首都圏の富裕層や訪日外国人をターゲットとして、美濃和紙、美濃焼、関の刃物など、岐阜県産品の常設販売コーナーを設置

○設置期間及び場所

<訪日外国人向け>

令和2年1月2日（木）から9月末日まで

「THE COVER NIPPON」（港区 東京ミッドタウンガレリア3階）内に設置

<富裕層向け>

令和2年1月4日（土）から9月末日まで

「REAL Style青山」（渋谷区Tom Dixon Shop 2階）内に設置

○商品 期間中、延べ20社以上、300品目以上を各店舗で取扱い

商品の提案の様子

